

しげくに
重国たけしの
まちづくりニュース

本気の気候変動対策を 若者の「未来壊さないで！」



しげくに たけし
日本共産党狛江市
環境まちづくり推
進室長
sigeny@nifty.com
090-1775-9052

「民報こまえ」
発行：日本共産党狛
江市委員会
岩戸北1-10-6甲武ビ
ル1階

人も地球も健康に
今年もあとわずかと
なりました。今年の冬はインフ
ルエンザだけでなく、新型
コロナ、ノロウイルス、マイ
コプラズマなど、さまざま
な感染症が流行している
といえます。年末年始、帰

省や旅行などでも、気を
つけてお過ごしください。
さて、人の健康とともに
地球の健康も気になりま
す。2024年は、世界で
も日本でも、観測史上最も
暑い夏を連続して更新し
ました。
国連のグテーレス事務総



COP29開催に合わせ「政府は本気の気候政策を」と訴える若者たち（11月15日、新宿区）（写真は「しんぶん赤旗」から）

長はもはや「地球沸騰化」であり、「気候地獄への高速道路を走っている」と指摘しています。世界では大規模な気象災害が頻発、国土を奪われる気候難民が出生し、日本子どもたち

が外で遊ばなくなってきた。気候危機打開の対策は、待ったなしの課題です。

若者気候訴訟

そうしたなか、「生命や健康などの権利侵害」「短期的な利益のために未来を破壊しない」と、世界中で化石燃料企業や政府を相手に「若者気候訴訟」が広がっています。日本でも大手火力発電10社に実効性ある対策を求める若者の訴訟がはじまりました（8月、名古屋地裁）。

米モンタナ州最高裁は、化石燃料に依存する州政策は「安定した気候」を保障する州憲法違反として、若者の訴えを認める判決を下しました（12月18日）。

エネ基本計画原案

いっぽう日本の気候政策は、12月17日に新しいエネ

ルギー基本計画の原案が出されましたが、◆温室効果ガス削減目標が低く排出大国に求められる責任を果たすものとなっていない、◆G7で唯一石炭火力の廃止期限をもたない、◆原発を「低減」から「最大限活用」に転換・再エネ普及の阻害要因になるなど、逆行すら見られます。

プラスチック汚染

プラスチックによる環境汚染を止めようと国際的枠組みづくりもはじまっています。今年の交渉では生産規制については合意にいたりませんでした。化石燃料由来のプラスチックを大幅に減らすことも急がれる課題です。

★背景にある企業献金による政治の歪みをただすことも必須です。



話題の気候変動SF

「未来省」

インドを大熱波が襲い2000万人の犠牲者が。国連に組織された「未来省」が科学・経済・政治、あらゆる手段を駆使し立ち向かう。キム・スタンリー・ロビンソン著

温室効果ガス削減目標 低すぎる

若者 政府案に抗議

オンライン署名 1万574人分提出



パリ協定の下で来年2月までに国連への提出が求められている2035年までの温室効果ガス削減目標(NDC)の政府案について、気候危機の打開を求めて活動する若者の団体「未来のための金曜日(FFF)」などが23日、先月発表された政府案に抗議するオンライン署名1万574人分を経済産業省に提出しました。

10日間で 署名1万筆

提出したのは、全国各地のFFFや日本若者協議会です。

署名を経済産業省に提出するFFFや日本若者協議会のメンバー

署名では、35年までに温室効果ガスの削減目標を13年比60%を軸に検討している政府案について、政府の審議会が非民主的な議論のまま、「国際基準に対しても極めて低い削減目標の決定を押し切ろう」として

る」と批判。

委員の意見書を政府が封殺したことや、委員の人数などにも問題があるとした上で▽透明性のある審議プロセス▽特定の立場や意見に偏らない議論▽先進国として責任ある温室効果ガス排出削減目標を求めています。

発起人で、環境アクティビストの山本大貴さんは、10日間でオンライン署名を1万人超集めたことについて、「後半になるにつれて署名に賛同してくれる人の勢いが強まった」と強調しました。

環境NGOは81%減

国際社会の中で責任ある日本の削減目標が足りないことにも言及。国際環境シンクタンク「クライメート・アクション・トラッカー」が13年度比81%削減を提言しているとし、「政府案は立ち止まって見直す必要がある」と話しました。

(記事、写真は「しんぶん赤旗」12月24日付)

日本共産党の提案

- 温室効果ガス8割削減
- 石炭火力廃止
- 原発ゼロ
- 市民参加の保障



申し入れる小池晃参院議員ら (写真=「しんぶん赤旗」)

日本共産党国会議員団は12月17日、政府に対し、①温室効果ガス排出を2023年度までに13年度比で75%、80%排出削減、エネルギー消費を6割減、電力再エネ比率8割になど、積極的な目標を掲げることや、②2030年度までに石炭火力を廃止する、③エネルギー基本計画で原発「最大限活用」を行わず、すみやかに原発ゼロへ、④市民参加の場の保障と国会審議などを申し入れました。



候正義」を実現することが大切です。★重国たけしは、狛江市のエネルギーワーキングなどにも参加し、足元からの実践に取り組んでいきます。

多様な都民の声を気候危機対策に反映させる気候都民会議条例を提案しました。とくに被害が社会的弱者、若者、女性、マイノリティーに不平等に影響することをこまめに残さない気候正義」を実現することが大切です。